

ミャンマー経済：クーデター以降、経済的孤立の懸念が日増しに高まる

ミャンマーでは、2021年2月1日に国軍によるクーデターが発生した。クーデター以降、経済活動は一段と抑制され、大規模な反体制デモも発生するなど、コロナ第2波からの景気回復に悪影響が及ぶことが予想される。さらに、現状は抗議デモに対する発砲やインターネット上の情報統制が進む方向にあるなど、リスクは高まる方向にある。米国は、早くも、クーデターに関わった国軍幹部や軍系列の企業に対する制裁を発表した上で、国軍が民主化に逆行する政策を進めれば追加制裁を科すと警告している。当面は、デモがどのように収束するのか、欧米の制裁はどうなるのか、それに対して軍事政権はどのような対応を取るのか、見守っていかねばならないとされている。

1. クーデター概要

ミャンマーで、2021年2月1日にクーデターが発生した。ミャンマー国軍がアウン・サー・スー・チー氏や大統領を拘束し、ミン・アウン・フライン国軍トップが全権を掌握した。国軍は1年間を「非常事態宣言」期間とし、宣言の解除後に改めて総選挙を実施して、勝利した政党に政権を譲るとしているが、今後の不確実性は極めて高い状況といえる。

クーデターの背景は、2020年11月の総選挙でスー・チー氏率いるNLDが、やや苦戦するという事前予想を覆して圧勝したことである。国軍関係者が大統領になる可能性が消滅したことに加え、今後、憲法改正などで国軍の影響力が弱められ民主化プロセスが進む可能性が高まったことに、国軍が焦りを強めたとみられる。

総選挙直後から、国軍は「不正選挙の可能性はある」と、選挙結果を否定するようなコメントを出し続けていた。2月1日のクーデター発生日は国会開催予定日でもあり、その前日には、改めて選挙をやり直すよう国軍が政府に要求し、決裂したとの報道もある。

2. ミャンマーにおける国軍の位置づけ

ミャンマーは、1962年の軍事クーデター以降、1988年の民主化運動と再度の軍事クーデターを挟むも、長期にわたり国軍が政治を担う体制が続いた。

1990年には、スー・チー氏が率いるNLDが選挙で勝利したが、国軍は選挙結果を認めず軍政が継続された。そのため、国軍による圧政を非難する米欧により、1990年代後半から経済制裁が開始された。経済制裁の効果もあり、徐々にミャンマー内でも民政移管への必要性が高まり、2011年に軍政時代に首相であったテイン・セインが大統領に就任したことで民政に移管することとなった。テイン・セインは軍出身であるが、

政治体制の変遷

<軍政時代>

- ・政体: ミャンマー国軍による一党独裁政治
- 1988~1992年: 国家法秩序回復評議会(SLORC)のもとでの国家運営
- 1992~2011年: 国家平和発展評議会(SPDC)のもとでの国家運営
- SPDC議長: タンシュエ(上級大将)
- 首相: テインセイン(元大将)

<民政移管後(2011年3月~)>

- ・政体: 大統領制、共和制
- 大統領: テインセイン

<NLD政権(2016年3月~2021年1月)>

- ・政体: 大統領制、共和制
- 国家顧問兼外相: アウン・サン・スー・チー
- 大統領: テインチョウウウィンミン
- 副大統領: ミンスエ(元軍人)、ヘンリーヴァンティエウ

(出所)ジェトロ資料をもとに伊藤忠総研作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

大統領就任時には軍籍を離れていたことから民政移管とみなされ、経済開放や民主化に移行するための改革を進めたこともあって、米欧からの制裁も緩和された。

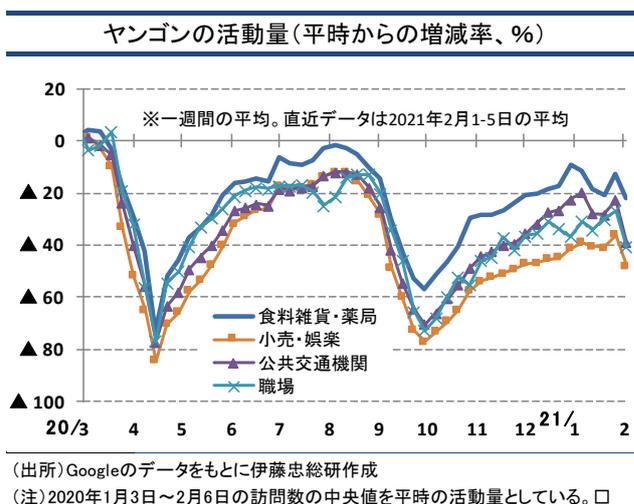
ただし、国軍は、軍政下の 2008 年に自ら制定した憲法により、政治に影響力を持つことが担保された。まず、非改選の 25% の国軍枠議席を保有し、議会の 4 分の 3 以上の賛成が必要な憲法改正は、国軍の賛成がないとできない仕組みとなっている。また、国防大臣や内務大臣、少数民族問題などの治安維持を担当する国境担当大臣の 3 大臣は国軍が務めることとなっている。さらに、国防治安評議会という組織が存在し、国内外で何らかの紛争が起こった場合、必ず軍が先頭に立ちコントロールできる体制である。多くの少数民族問題を抱え、その解決が進まないミャンマーにとって、国軍を頼らざるを得ない面は未だ残っている。

2015 年の総選挙により、NLD が大勝することで、2016 年にはスー・チー氏を事実上のトップとする民政がスタートした。国軍は権限分配に不満を持つも、経済成長が進む中で、多くの国内事業に関わっている軍系列の財閥を通じて自身も恩恵を受けることで、NLD 政権とは比較的良好な関係を保ってきた。しかしながら、2017 年の国軍がロヒンギャ武装集団との衝突をきっかけに集団虐殺をしたとの疑惑が国際問題²になり、2018 年には欧米によって、軍関係者の資産凍結などの措置が実施されるなどの状況が変化しつつあった。

こうした中、2020 年の総選挙で、NLD が事前予想を大幅に覆す形で圧勝したことで、NLD 政権と国軍の間の均衡が崩れた。NLD は大勝の勢いで、公約としながらも第一期には進められなかった少数民族との和平、憲法改正といった民主化プロセスを進める可能性があった。

3. 経済への影響

2 月 1 日のクーデター当日は、携帯電話が一時不通となり、銀行では現金引き出しに来た人々が行列をなすなど混乱が生じた。また、工場の操業停止が相次ぐなど企業活動にも影響が出た。実際、グーグルが地図アプリの使用状況などから算出したデータを見ると、クーデター当日以降、職場や小売・娯楽施設などへの訪問数は一段と減少し、幅広く経済活動が抑制されていることが分かる。さらに、各地で反政府デモが起き始め、首都ネピドーや最大都市ヤンゴンなどでは大規模なデモが続いている。コロナ第 2 波による経済活動抑制が続く³中、こうした混乱によりさらなる悪影響が出ることが予想される。



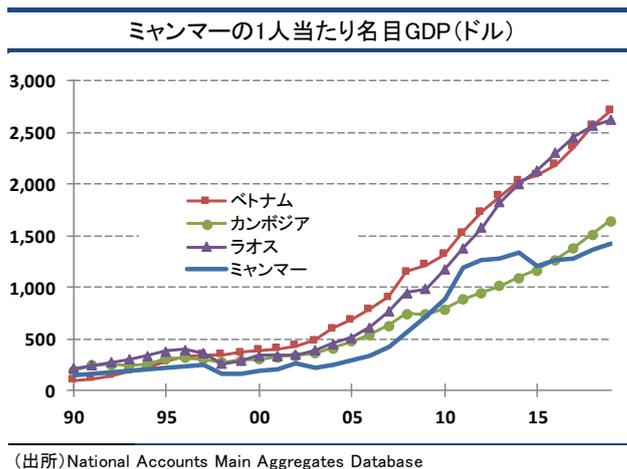
¹ ロヒンギャは、バングラデシュとの国境付近に住むイスラム教徒であり、ミャンマー政府によって移動制限、強制労働などの弾圧続いてきたとの疑惑がある。

² 2020 年 1 月には、国際司法裁判所 (ICJ) からミャンマー政府に対して、ジェノサイド防止措置を求める仮処分命令が発せられたものの、判決が出るまで数年近くかかる可能性が高い。

³ 詳細は 2021 年 1 月 25 日付 Economic Monitor 「ミャンマー経済：2021 年度はコロナ第 2 波による落ち込みから始まる」参照。 <https://www.itochu-research.com/ja/report/2021/1973/>

また、日本企業の中には、合弁相手である国軍系企業に関係解消を申し入れる企業が出るなど、早くも地場企業への影響が出始めている。ミャンマーでは、国防省により創設された財閥が幅広くビジネスを行っているが、かねてから配当金が軍の資金源になっているなどの疑惑がもたれてきた。今後、一部の海外企業は、米国等の制裁が実施され、国軍系企業に影響が及ぶ可能性を懸念して、ミャンマービジネスの見直しを迫られる可能性がある。

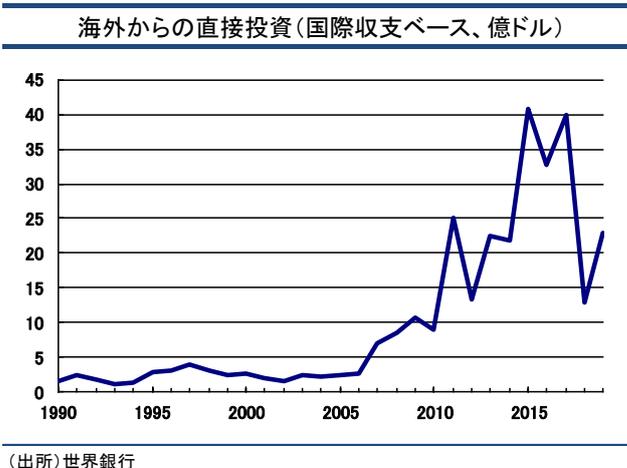
国軍は2月1日に重要閣僚を任命し、その後も立て続けに閣僚を任命している。2011年～2016年のテイン・セイン大統領時代の元閣僚が多く含まれていることから、経済政策などの主要施策は大きな混乱なく継続される見込みである。テイン・セイン政権時代は、タイや中国からのインフラ投資もあり、高い成長率を実現した。ただし、この成長は、社会主義による閉鎖的な経済政策やその後の軍事クーデター等でアジア最貧国となった直後の話であり、経済成長の伸びしろが大きかった面が大きい。また、同時期には、主要輸出品目である天然ガスの価格が高騰した恩恵もあった。ミャンマーが今後も経済成長を続けるためには、開放路線を進め、海外の投資・援助のもとで工業化を進める必要があることは、国軍も認識していると考えられる。



4. 今後の焦点

ミャンマー経済にとって、今後の焦点は、米欧を中心に経済制裁がどの程度強まるか、中国がこれまで通りミャンマーとの活発な経済関係を維持するかどうかとなる。

バイデン米大統領は、ミャンマーのクーデターに対しては強硬姿勢を明らかにしている。ただ、拙速に大規模な制裁をミャンマーに科すことで、同国が中国に依存せざるを得ない状況に陥ることも警戒している。そのため、まずは軍関係者や軍系列の企業への制裁を強化し、英国やEUをはじめとする同盟国にも同様の措置を求めることで、ミャンマー国軍を徐々に追い詰める方法をとるとみられる。過去には、欧米による経済制裁が2012年から緩和され、海外からの直接投資が活発化したが、2017年のロヒンギャ問題で欧米による軍関係者への個別制裁が再開したことで、直接投資の勢いは失われた。今後は投資が一層細ることことが予想され、先進国企業からの投資を足掛かりに産業高度化を図り、先進国市場へのアクセスを一層深めていくという中長期的な成長パスは難しくなりそうである。

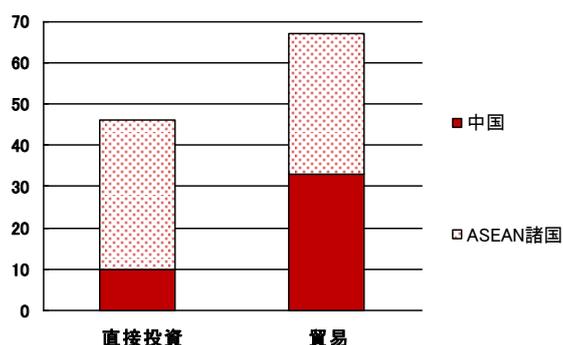


他方、現在のミャンマーの貿易、投資の約半分を占めるのは中国と、タイやシンガポールを中心とした ASEAN 諸国である。両者との経済関係が維持できれば、欧米制裁下でもミャンマー経済は耐えられるであろう。今のところ、ASEAN 諸国は、ASEAN 設立以来の内政不干渉原則のもとで、懸念を示しながらも静観というスタンスが目立つ。他方、中国は、国連安保理の非難声明を拒否するなど、クーデターへの評価を避け続けている。中国は、NLD 政権との関係深化と並行して、国軍とのパイプも維持してきた。中国にとってミャンマーは、経済的にも安全保障の面でも重要な位置を占めることから、ミャンマ

ーがある程度な孤立する状況では、経済支援を通じて影響力を増す好機となる。また、今後の解決に向けた話し合いの主導権を握ることで、国際社会への存在感を示す可能性もある。もっとも、ミャンマーが反体制デモに対する武力行使をエスカレートさせ、国際社会から完全に孤立する状況に陥った場合は、中国としても擁護は困難となろう。

ミャンマー経済は、今後のデモの行方と海外諸国の反応次第という非常に不確実性の高い状況にある。さらに、現状は抗議デモに対する発砲やインターネット上の情報統制が進む方向にあるなど、リスクは高まる方向にある。そうした中で、米国は、2月11日にはクーデターに関わった国軍幹部10人と軍系列の3企業に対する資産凍結と米企業との取引禁止を発表した上で、国軍が民主化に逆行する政策を進めれば追加制裁を科すと強く警告した。当面は、デモがどのように収束するのか、欧米の制裁はどうか、それに対して軍事政権はどのような対応を取るのか、見守っていくしかなさそうである。

ミャンマーの直接投資・貿易に占める中国・ASEAN諸国の割合(%)



(出所)世界銀行

(注)2019年度(2019年10月~2020年9月)における実績